

## 自治体の道路予算調査結果から見えてきたもの

全国市民オンブズマン連絡会議

- 調査目的：** 知事会や政党が「地方分権」を言っているが、市民オンブズマン流の「地方分権」を提案し、地方自治体側の問題を明らかにする  
地方財政の現状を検討する題材として、道路予算を採り上げた
- 調査対象：** 47都道府県と18政令市に2009年6月アンケート調査
- 回答：** 47都道府県と18政令市、任意に対象とした高知市、いわき市、川崎市から回答が得られた
- 有効回答：** 数値化のためのデータがそろわなかった北海道、滋賀県、岡山県、大分県を除く43都道府県+18政令市+3任意市
- 調査内容：** 別紙アンケートの通り

### 調査結果（43道府県、18政令市分）

#### （1） 国庫補助金への依存度合い（別表1）

道路目的の歳入予算に占める国庫補助金の割合

- 43都道府県の平均 平成20年度予算で18.6パーセント、  
平成21年度予算で19.3パーセント、  
18政令市 平成20年度で15.0パーセント、  
平成21年度で14.5パーセント

※都道府県では道路特定財源が廃止されたにもかかわらず、平成21年度は国庫補助金への依存度が高まっている。

#### （2） 道路関係地方債の償還財源（別表2）

自治体分道路特定財源を道路関係地方債償還金の財源として全額充てた場合に、どれだけ不足が発生するかの調査

平成21年度 道路特定財源のみで道路地方債返済可能な自治体

- ・ 神奈川県、静岡県、広島県、沖縄県の4県
- ・ 札幌市・さいたま市・新潟市・静岡市・堺市・神戸市・岡山市の7市

残り39都道府県・11市は道路特定財源のみで道路地方債の返済不可能

（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県）（仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、広島市、北九州市、福岡市）

#### （3） 道路関係地方債の償還財源 一般財源を加味した調査（別表3）

視点2に自治体の一般財源を加えて、道路関係地方債の償還が可能かの調査。

平成21年度 道路特定財源+一般財源で道路地方債返済可能な自治体

- ・ 青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、兵庫県、和歌山県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の29県

- ・ 札幌市、仙台市、さいたま市、横浜市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、堺市、神戸市、岡山市、福岡市の13市
- 残り14都府県、5市は道路特定財源＋一般財源で道路地方債では返済不可能  
 (宮城県、埼玉県、東京都、福井県、山梨県、愛知県、京都府、大阪府、奈良県、鳥取県、島根県、香川県、佐賀県、長崎県)(千葉市、川崎市、大阪市、広島市、北九州市)

#### (4) 義務的経費の償還財源(別表4)

平成21年度 義務的経費(道路借入金＋維持補修費用)を自治体の財源(自治体道路特定財源＋一般財源)だけでまかなえる自治体

- ・ 岩手県、山形県、茨城県、神奈川県、新潟県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、宮崎県、鹿児島県の16県
- ・ 札幌市、仙台市、さいたま市、横浜市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、堺市、神戸市、岡山市の11市

残り27都府県、7市は自治体の財源だけでは支払い不可能

(青森県、宮城県、秋田県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、富山県、福井県、山梨県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、香川県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、沖縄県)

(千葉市、川崎市、新潟市、大阪市、広島市、北九州市、福岡市)

#### (5) 視点5 道路特定財源の一般財源化による変化(別表5)

平成21年度予算と平成20年度予算の比較

変化はごくわずかであり、一般財源化の効果はまったく出ていない。

※ 義務的経費すら負担できない自治体が多いことから、一般財源化をしても道路に補助金を支出せざるを得ない、という悪循環に自治体が陥っていることが指摘できる。

※ その一方で、自治体分道路特定財源分と一般財源とで義務的経費を負担できる自治体も平成20年度と国の補助金の使途は変わっていない。しかし、少なくともこれらの自治体は、道路特定財源の一般財源化をきっかけとして、道路や公共工事優先の財政体質からの脱却を模索すべきではないだろうか。